11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,888) 92,529	(1) 6	6,322	1
職員	5,519,148	702	229,552	18
計	(2,888) 5,611,677	(1) 708	235,874	19

（注１）役員に対する報酬等の基準は、役員給与規程及び役員退職手当規程によっております。
（注２）職員に対する報酬等の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程によっております。
（注３）職員の給与の支給人員は、平均支給人員数によっております。
（注４）役員退職手当１名分6,322千円は、当事業年度において退任の事実が発生したことにより、発生主義の観点から見積額を計上したものであります。
そのため、当該退職金については、独立行政法人評価委員会において業績勘案率等が決定した後に支給事務等を行うものであります。
（注５）重要な会計方針５及び６に記載のとおり，賞与引当金、退職給付引当金を計上しておりますので、報酬又は給与支給額及び退職手当支給額と損益計算書上の人件費と賞与引当金繰入額の合計及び退職給付引当金繰入額は一致しません。
（注６）役員欄の上段の（　）の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数となっております。
（注７）上記明細のほか、損益計算書の謝金には、嘱託職員等の手当等が含まれており、その支給額は2,441,818千円であります。
（注８）千円未満は四捨五入しております。

12　セグメント情報

（単位：円）

	高齢・障害者雇用支援勘定		障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業							
事業費用	16,736,441,925	9,003,414,068	760,765,936	23,644,952,289	50,145,574,218	—	50,145,574,218	—	50,145,574,218
高齢者雇用支援事業費	16,735,381,424	—	—	—	16,735,381,424	—	16,735,381,424	—	16,735,381,424
障害者雇用支援事業費	—	8,203,838,007	—	—	8,203,838,007	—	8,203,838,007	—	8,203,838,007
障害者職業能力開発事業費	—	—	640,873,832	—	640,873,832	—	640,873,832	—	640,873,832
障害者雇用納付金関係事業費	—	—	—	23,058,197,383	23,058,197,383	—	23,058,197,383	—	23,058,197,383
一般管理費	—	795,263,748	118,054,966	586,019,702	1,499,338,416	—	1,499,338,416	—	1,499,338,416
支払利息	1,060,501	4,293,457	1,837,138	735,204	7,926,300	—	7,926,300	—	7,926,300
雑損	—	18,856	—	—	18,856	—	18,856	—	18,856
事業収益	16,735,803,686	9,007,925,448	761,833,270	13,689,634,684	40,195,197,088	—	40,195,197,088	—	40,195,197,088
運営費交付金収益	2,792,383,496	8,953,833,125	755,426,763	—	12,501,643,384	—	12,501,643,384	—	12,501,643,384
納付金収入	—	—	—	13,412,630,000	13,412,630,000	—	13,412,630,000	—	13,412,630,000